

●：全ての事務事業に共通する項目、★：事務事業により記載の有無がある項目

① 事務事業名 ～実施目標

政策1 危機管理を強化する。

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

外部評価対象事務事業
●戦略的に重要なもの

① 水道管の耐震化【水道】 挑戦 主要

実施目標 「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、基幹管路(重要な水道管)307.4kmのうち、耐震化済の水道管延長が、平成30年度末は116.4kmですが、これを令和4年度末までに9.0km実施し、新規布設分9.0kmと併せて134.4kmの耐震化を完了します。

【記載内容のポイント】

- 「政策名」、「施策名」、「事務事業名」を記載
- ★ 外部評価対象の事務事業である場合、右上に「外部評価対象事務事業」とその理由を記載
- ★ 事務事業名の右に、下記の該当する事業の場合はアイコンを搭載

- 挑戦：新たな視点や枠組みで取組事業や、進捗を加速していく事業
- 連携：市民の皆さんや幅広い関係者と協力して行うことでより効果が生じる事業
- 主要：主に進行管理を行う事業
- 改定：令和2年度末に策定時からの変化や協議会からの提案を踏まえて改定した事業

- 事務事業の実施目標を記載

② 活動指標

(活動指標)

実施内容	H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
水道管(基幹管路)の耐震化	計画値	9.7km	9.0km	1.3km	2.5km	2.0km	3.2km
	実績値	4.4km	7.8km	1.3km	1.8km	3.0km	1.7km
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		675,732	853,270	1,106,864	895,688
		決算(千円)※見込み		292,364	380,787	635,967	601,217
	繰越(千円)※見込み		212,570	394,223	424,114	93,500	

【記載内容のポイント】

- R1～R4年度の活動指標(アウトプット)の計画値を記載
- R4年度における活動指標(アウトプット)の『実績値』と、事業費の『予算』、『決算』見込及び『繰越』見込の金額(千円)を記載。(R1～3年度分については前年度の協議会で提示)

③ 効果～成果指標

効果 ●基幹管路の耐震管率
(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100(%)
※耐震管延長及び基幹管路延長は、新設管路延長を含む。

(成果指標)

指標名	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
基幹管路の耐震管率	計画値	37.9%	39.5%	40.5%	41.2%	42.2%
	実績値	37.9%	39.3%	40.1%	40.8%	41.5%

R4成果指標算出式 $\frac{((116.4\text{km}+(R1\sim4\text{新設}9.6\text{km})+(R1\sim4\text{耐震化}7.8\text{km})))/(307.4\text{km}+(R1\sim4\text{新設}9.6\text{km})+(R1\sim4\text{耐震化}7.8\text{km}-R1\sim4\text{除去延長}2.1\text{km}))}{100}=41.5\%$

【記載内容のポイント】

- 『効果』に成果指標の算出方法を記載(★成果指標の下にR4実績の算出式を記載)
- R1～R4年度の成果指標(アウトカム)の計画値と、R4年度における成果指標(アウトカム)の『実績値』を記載(R1～3年度分については前年度の協議会で提示)

④ 改善に向けた 取組状況

([令和3年度の外部評価が「a」未満の場合]改善に向けた取組状況)

R3 外部評価	【昨年度示した改善に向けた取組方針】 コロナ禍であることを踏まえ、非接触型の活動等を行うなど実施方法の工夫や活動の周知に努める。
C	【取組状況】 コロナ禍である状況や、協働事業として行うべき目的・対象者などを考慮し、本市が連携する民間企業が行うイベント等へ参画する方法により、広く市民の皆さんにPRを行うことができたため、計画を大きく上回る成果を得ることができた。

【記載内容のポイント】

- ★【昨年度示した改善に向けた取組方針】
→昨年度の自己評価が「a」未満の評価となったものについて、事務事業の改善に向けた取組方針を記載
- ★【取組状況】
→取組方針を踏まえた取組の状況を記載

⑤ 自己評価

自己評価	説明
C	活動指標は、令和4年度計画「3.2km」に対し、令和3年度工事繰越完成分「0.6km」を加えた「1.7km」の実施となり、未達成となった。また、成果指標の「基幹管路の耐震管率」は令和4年度計画の「42.2%」に対し、「41.5%」の実績で達成率は98.3%となったため、「a」評価となるが、活動指標が「未達成」であるため「c」評価とした。水道管の耐震化を進めることにより、重要な水道管の「継手の離脱防止」、「水道管の破断防止」など耐震性の向上につながる。

(自己評価が「a」以外となった理由等)

具体的な取組として、清水区興津清見寺町配水管布設替工事や葵区門屋送水管布設替工事など9件の工事は完了したが、日本平公園整備事業に伴う送水管布設替工事において、管路の布設1.2kmは年度内に完了したものの、一部舗装で使用するインターロッキングブロックの調達に困難となり、受注者・納入業者と調整したが年度内に工事の完成ができなかった。なお、工事は令和5年5月に完成した。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

「a」未満の理由となった日本平公園整備事業に伴う送水管布設替工事は、当初は年度末で完成予定であったが、資材調達が困難となりやむなく工期を延伸し繰越事業となった。改善に向けた取組としては、資材等の確保について受注者に定期的に確認をするとともに、予定通りの納入が困難であることが判明した場合は、速やかに工事変更などの対処ができるよう調整する。

【記載内容のポイント】

- 自己評価の説明を記載(事務事業の評価基準(資料4 P1)により評価)
- (1)数値目標があるもの
達成率を[R4実績値/R4計画値]で算出し、「数値目標があるもの」に当てはめて評価する。
- (2)数値目標がないもの
[計画値]に対し、[実績値]の進捗を踏まえて、「数値目標がないもの」に当てはめて評価する。
※成果指標が複数ある場合は、低い方に合わせて評価区分を決定
※現年の活動指標の結果が事業の目標達成に向けて計画どおりに進んでいるかを踏まえて、成果指標により評価する。
- ★(自己評価が「a」以外となった理由)
→事務事業の自己評価が「a」以外の評価となった理由について記載
- ★(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)
→事務事業の自己評価が「a」未満の評価となったものについて、事務事業の改善に向けた取組方針を記載

資料4 事務事業評価シート 1 ページ抜粋

事務事業の評価基準

第4次中期経営計画に掲げる事務事業について、設定した成果指標の目標値と実績値を比較した達成度に、活動指標の実績を勘案して、アルファベット小文字の「s」から「c」までの4段階で評価しています。政策変更等で実施しなかった事業は「-」を記入しています。

評価の区分は、下表のとおりです。

評価区分	数値目標があるもの	数値目標がないもの
s	目標を上回る (105%以上)	・目標以上の成果があがっている。
a	目標どおり (90%以上105%未満)	・目的達成に向けて、計画どおり成果が出ている。 ・実績や事業費に見合った十分な成果が出ている。
b	目標を下回る (70%以上90%未満)	・目的達成に向けて、ある程度成果が出ているが、目標をやや下回っている。 ・実績や事業費に比して成果がやや低い。
c	目標を大きく下回る (70%未満)	・目的達成に向けて、成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
-	実施せず	・実施する必要が無くなった。 ・政策変更等により、実施が不可能となった。

※本文中、「*」のついている用語は、第4次中期経営計画冊子のP87「資料編 資料2用語解説」で説明しています。